別記様式第２（第16条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付　　 | 支庁・事務所 | 市　 町　 村 |
|  |  |

開　発　行　為　許　可　申　請　書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第29条第1項の規定により開発行為の許可を申請します。年　　月　　日島根県知事　殿許可申請者住所　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　 | ※手　数　料 |
| 開 | 1　開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| 2　開発区域の面積 | ㎡ |
| 発行為の概要 | 3　予定建築物等の用途 |  |
| 4　工事施行者住所氏名 |  |
| 5　工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 6　工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 7　自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別 |  |
| 8　法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| 9　その他必要な事項 |  |
| 備考1　宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。2　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。3　津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。4　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること5「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。 6「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。 |

別記様式第２の２（第16条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付　　 | 支庁・事務所 | 市　 町　 村 |
|  |  |

開　発　行　為　許　可　申　請　書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第29条第2項の規定により開発行為の許可を申請します。年　　月　　日島根県知事　殿許可申請者住所　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※手　数　料 |
| 開 | 1　開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| 2　開発区域の面積 | ㎡ |
| 発行為の概要 | 3　予定建築物等の用途 |  |
| 4　工事施行者住所氏名 |  |
| 5　工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 6　工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 7　自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別 |  |
| 8　 その他必要な事項 |  |
| 備考1　宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。2　宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。3　津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。4　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること5「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。 　　6「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。 |

別記様式第３（第16条関係）

資　　金　　計　　画　　書

1.　収　支　計　画

（単位　千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科　　　　　　　　　目 | 金　　　　　　　　　　　　額 |
| 収入 | 自　　　己　　　資　　　金 |  |
| 　借　　　　　入　　　　　金 |  |
| 処　　　分　　　収　　　入 |  |
| 　　　宅　地　処　分　収　入 |  |
| 補　　助　　負　　担　　金 |  |
|  |  |
| 計 |  |
| 支出 | 事　　　　　業　　　　　費 |  |
| 用　　　　　地　　　　　費 |  |
| 工　　　　　事　　　　　費 |  |
| 整 　地 　工　 事 　費 |  |
| 道 　路　 工　 事　 費 |  |
| 排水施設工事費 |  |
| 給水施設工事費 |  |
| 附帯工事費 |  |
| 事　　　　務　　　　費 |  |
| 借　 入 　金 　利 　息 |  |
| 借 　入　 償 　還　 金 |  |
| 計 |  |

2.　年度別資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　年　度科　目 | 年度 | 年度 | 年度 | 計 |
| 収入 | 自　　己　　資　　金 |  |  |  |  |
| 借　　　 入 　　　金 |  |  |  |  |
| 処　　分　　収　　入 |  |  |  |  |
| 宅地処分収入 |  |  |  |  |
| 補助負担金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| 支出　　 | 事　　　業　　　費 |  |  |  |  |
| 用 　　 地 　　 費 |  |  |  |  |
| 工 　 　事 　　費 |  |  |  |  |
|  整地工事費 |  |  |  |  |
| 道路工事費 |  |  |  |  |
|  排水施設工事費 |  |  |  |  |
|  給水施設工事費 |  |  |  |  |
| 附帯工事費  |  |  |  |  |
| 事 　　務 　　費 |  |  |  |  |
| 借　入　金　利　息 |  |  |  |  |
| 借　入　償　還　金 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| 　　借 入 金 の 借 入 先 |  |  |  |  |

別記様式第４（第29条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付　　 | 支庁・事務所 | 市　 町　 村 |
|  |  |

工　事　完　了　届　出　書

年　　　月　　　日

島根県知事　殿

届出者　住所

氏名

（ＴＥＬ　　　　　　　　）

　都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　　年　　月　　日

第　　　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1.　工事完了年月日　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

2.　工事を完了した開発区域

　　又は工区に含まれる地域の名称

|  |  |
| --- | --- |
| ※　受付番号 | 年　　　月　　　日　　　第　　　　　号 |
| ※　検　査　年　月　日 | 年　　　月　　　日 |
| ※　検査結果 | 　　　　　　　　　　　　　　合　　　　　　否 |
| ※　検査済証番号 | 年　　　月　　　日　　　第　　　　　号 |
| ※　工事完了公告年月日 | 年　　　月　　　日 |

備考　1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

 2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第５（第29条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付　　 | 支庁・事務所 | 市　 町　 村 |
|  |  |

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年　　　月　　　日

島根県知事　殿

届出者　住所

氏名

　都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号　　　　年　　　月　　日　　第　　　　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1.　工事完了年月日　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

2.　工事を完了した公共施設が存する開発区域

　　又は工区に含まれる地域の名称

3.　工事を完了した公共施設

|  |  |
| --- | --- |
| ※　受付番号 | 年　　　月　　　日　　　第　　　　　号 |
| ※　検　査　年　月　日 | 年　　　月　　　日 |
| ※　検査結果 | 　　　　　　　　　　合　　　　　　　　　　否 |
| ※　検査済証番号 | 年　　　月　　　日　　　第　　　　　号 |
| ※　工事完了公告年月日 | 年　　　月　　　日 |

備考　1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　　2 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第６（第30条関係）

開発行為に関する工事の検査済証

第　　　　　　号

年　　　月　　　日

島根県知事

下記の開発行為に関する工事は、　　年　　　月　　　日検査の結果都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1. 許　可　番　号

年　　　月　　　日付　　　　　第　　　　　号

1. 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
2. 許可を受けた者の住所及び氏名

別記様式７（第30条関係）

公共施設に関する工事の検査済証

第　　　　　　　号

年　　　月　　　日

島根県知事

　下記の公共施設に関する工事は、　　年　　　月　　　日検査の結果、都市計画法第29条の規定に

よる開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1.　許　可　番　号

年　　　月　　　日付　　　　　第　　　　　号

1. 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
2. 工事を完了した公共施設
3. 許可を受けた者の住所及び氏名

別記様式第８（第32条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年　　　月　　　日

島 根 県 知 事　殿

届出者　住所

氏名

　都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号　　年　　月　　日第

号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1.　開発行為に関する工事を廃止した年月日

年　　　月　　　日

1. 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
2. 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考　1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

別記様式第９（第34条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付　　 | 支庁・事務所 | 市　 町　 村 |
|  |  |

建築物の新築、改築若しくは用途の変更

又は第一種特定工作物の新設許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 建　築　物　　　　　新　　　築　都市計画法第43条第 1項の規定により、 第一種特定　　の　　改　　　築　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 工　作　物　　　　　用途の変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　新　　　設の許可を申請します。年　　　月　　　日　島根県知事　殿許可申請者　住所　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　 | ※手　数　料 |
| 　建築物を建築しようとする土地、用途の1 変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積 |  |
| 　 建築しようとする建築物、用途の変更後2 の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 |  |
| 3 　改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途 |  |
| 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定4 工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロ、ハ若しくはホのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 |  |
| 5 　その他必要な事項 |  |
|  備考　1　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。　　　 2「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定　　　 工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続　　　 の状況を記載すること。 |

様式第１号（第11条関係）

開　発　行　為　の　同　意　書

年　　　月　　　日

様

所属所

氏　名

　次の開発行為は、管理上支障がないものと認め同意します。

1. 関係する公共施設

1. 開発行為の申請者の住所、氏名

3. 開発区域の地名、地番

4. 開発区域の面積

1. 開発行為の目的

様式第２号

管 理 予 定 者 と の 協 議 経 過 書

|  |
| --- |
| 開発区域の名称 |
| 　公共施設の名称 |
| 協　議　項　目 | 協　　議　　内　　容 | 　　　協　議　結　果（条件） |
| 設　　　　　計 |  |  |
| 管　理　方　法 |  |  |
| 土地の帰属 |  |  |
| 費用の負担 |  |  |
| その他 |  |  |
| 　　協 議 年 月 日 | 　開発行為申請者　　住　所　（代　理　者）　　氏　名 |  |
| 　協 議 指 導 者　　住　所　（管理予定者）　　氏　名 |  |

様式第３号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設　計　説　明　書 | ①設計者住所氏名 |  |
| ②開発区域（工区）の　　 名　　 称 |  | ③申請者氏　名 |  |
| 設計方針 | ④　目 的 |  |
| ⑤　基本方針 |  |
| ⑥　その他 |  |
| 土　　地の現況 | ⑦地域、（地区、街区等） | 都市計画区域 | 用途地域 | その他の地域（地区、街区等） |
|  |  |  |
| 　地⑧　　目 | 区　　分 | 宅　　　 地 | 農 　　　地 | 山　　 　 林 | そ 　の 他 | 合　　　計 |
| 面　　積 |  |  |  |  |  |
| 比　　率 |  |  |  |  | 100.00％ |
| 　所⑨有　別 | 区　　分 | 自己所有 | 買収予定 | 地主還元 | そ 　の 他 | 合 　　計 |
| 面　　積 |  |  |  |  |  |
| 比　　率 |  |  |  |  | 100.00％ |
| ⑩備考 |  |
| ⑪土地の地形、地質　及び措置 |  |
| 　土地⑫の利用計画 | 区　　分 | 宅地用地 | 道路用地 | 公園、緑地、広場用地 | その他用地 | 合　　　計 |
| 面　　積 |  |  |  |  |  |
| 比　　率 |  |  |  |  | 100.00％ |
| ⑬街 区 の 計 画 |  |
|  | 種類 | 計　　　画　　　概　　　要 | 　　管　理　予　定　者 |
| ⑭道　路 | 幅員　　全長　　勾配　　路面接続道路及び管理者 |  |
| ⑮排水施設 | 方法　　　　　　　構造放流先及び管理者 |  |
| ⑯給水施設 |  |  |
| ⑰ガス供給施設 |  |  |
| ⑱公園、緑地広場 |  |  |
| ⑲街路照明 |  |  |
| ⑳消火水 |  |  |
| 公益的施設 |  |  |
| その他 |  |

備 　考

　 1 「④目的欄」には、開発区域の使用目的、分譲、建売、社員住宅の別等を記入すること。

 2　「⑤基本方針」欄には、計画上等に配慮した点を記入すること。

　 3　 ⑥その他」欄には、土捨場、土取場の位置と搬入、搬出の方法、経路等を記入すること。

4 　⑦地域（地区、街区等）」欄には、市街化区域、市街化調整区域の別及び用途地域、その他の分区名等を記入すること。

　 5 「⑩備考」欄には、現況図の補足説明を記入すること。

6 「⑪土地の地形、地質及び措置」欄には、土地の勾配、切土、盛土の別及び土の置換え、擁壁等の措置を記入すること。

　 7　「⑬街区の計画」欄には、宅地の区割の大きさ、数を記入すること。

8 「⑭道路」欄には、幅員（すべての種類）、延長距離、最大縦断勾配、路面の仕上げ等を記入すること。

9 「⑮排水施設」欄には、直角式、しや集式、放射式等の方法の別及び排水管の材料等の構造を記入すること。

 10 「⑱公園、緑地、広場」欄には、公園、緑地、広場の別、その中に設ける施設等を記入すること。

　11　「⑳消化水」欄には、消防活動のための水の供給方法、消火栓、防火用水等を記入すること。

12　「公益施設」欄には、教育、医療、購買等の施設を予定している場合には、その施設を記入すること。

　13　「その他」欄には、汚水処理施設等がある場合に、その種類、概要等を記入すること。

様式第４号

工事施工区域内の権利者の同意書

　開発行為施行者　　　　　　　　　の施行に係る開発事業計画については、異議がないので事業の施行に同意します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 権 利 の対 象 物 |  所　在　地 | 面　　積（用途） | 権 利 の種　 類 | 同意年月日 | 権利者の住所氏名 | 印 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

備考　１　権利者の住所氏名欄に自署する場合は、印欄に押印を要しない。

　　　２　印欄は、実印を押印すること。この場合は、印鑑証明書を添付すること。

様式第５号（第11条関係）

設計者の資格に関する申告書

|  |
| --- |
| 　　都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。年　　　月　　　日島根県知事　様申請者氏名　　　　　　　　　　　 |
| 1　設 計 者 の 氏 名 |  |
| 2　設計者の現住所 |  |
| 3　最終学歴 | 学　 校 　 名 | 学 部・科 名 | 修 業 年 限 | 卒業・中退の別 |
|  |  |  |  |
| 4　資格、免許等 |  |
| 5実 務経歴 | 勤務先又は工事名 | 職　務　内　容 | 期 　　　　間 | 年　数 | 合 計 |
|  |  | 年　　 月から年　　 月まで |  |  |
|  |  | 年　　 月から年　　 月まで |  |  |
|  |  | 年　　 月から年　　 月まで |  |  |
|  |  | 年　　 月から年　　 月まで |  |  |
| ※審　　　査　　　欄 | 　　　　　　　　　　　　　　　1号　該当号　　　省令第19条　　　　　　イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト2号 |

備考　1　※印のある欄は、記載しないこと。

　　　2　「最終学歴」欄の最終学校の卒業証明書等を添付すること。

　　　3　「資格・免許等」欄の資格、免許等については、これらを有することを証する書類の写しを添付すること。

様式第６号

開　発　登　録　簿（調　書）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発許可年月日番号 | 第　　　　号年　 月 　日 | 地位の継承年月日番号 | 第　　　　号年　 月 　日 |  |
| 開発許可を受けた者の住所、氏名 |  | 地　位　の承継者の住所、氏名 |  |
|  工事施行者の 住所、氏名 |  |
|  工事設計者の住所、氏名 |  |
|  開発区域に含まれる地域の名称及び面積 | 面積　　　　　　　　㎡ |
|  予定建築物等の用途 |  |
| 公共施設の種類 |  |
|  開発の目的 |  |
|  法第41条第1項の建築制限の内容 |  |
|  許可条件 |  |
| 工事完了検査 | 工区名 |  |
| 工事完了年月日 |  |
| 工事完了検査年月日 |  |
| 検査済証交付年月日 |  |
| 公告年月日 |  |
| 備　考 |  |

※　法第41条第2項但し書き許可、法第42条第1項但し書き許可又は同条第2項の協議が成立した旨は備考欄に記載すること。

様式第7号（第11条関係）

　表

|  |
| --- |
| 第　　　号身　分　証　明　書　職　　　　　氏　　名　　　　　　　生年月日　上記の者は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第82条の規定により、立入検査をすることができる者であることを証明する。　　　　　年　　月　　日島根県知事　　　　　　　　　 |

　縦６センチメートル　横９センチメートル

　裏

|  |
| --- |
| 都　市　計　画　法　抜　粋　（立入検査）第82条　国土交通大臣は、都道府県知事若しくは市町村長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。２　前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。３　前項に規定する証明書は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。４　第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。 |

様式第８号（第11条関係）

|  |
| --- |
| 開発許可済標識（宅地造成及び特定盛土等規制法の対象外） |
| １ | 工事主（許可を受けた者）の住所氏名 | 　 |
| ２ | 許可番号 | 第　　　　　号 |
| ３ | 許可年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| ４ | 開発区域に含まれる地域の名称 | 　 |
| ５ | 開発区域の面積 | 平方メートル　 |
| ６ | 工事施行者の住所氏名 | 　 |
| ７ | 設計者の氏名 | 　 |
| ８ | 現場管理者の氏名 | 　 |
| ９ | 工事の名称 | 　 |
| 10 | 工事着手予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 11 | 工事完了予定年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 12 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 | 　電話 |
| 13 | 許可担当の都道府県部局の名称及び連絡先 | 　電話 |

（注意）

１　寸法は、横100センチメートル以上、縦80センチメートル以上とする。ただし、開発許可に係る面積が1,000平方メートル未満の場合は、横35センチメートル以上、縦25センチメートル以上とすることができる。

２　地表から上方に50センチメートル以上離して設置すること。

３　１欄の工事主、６欄の工事施行者、７欄の設計者又は８欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。

４　２、３、10及び11欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許 可番号又は許可期間をそれぞれ記入すること。

様式第８号の２（第11条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発許可済標識・ | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可特定盛土等に関する工事の届出 | 済標識 |
| １ | 工事主（許可を受けた者）の住所氏名 | 　 | 見取図 |
| ２ | 許可番号 | 第　　　　号 |
| ３ | 許可又は届出年月日 | 年　　　月　　　日　 |
| ４ | 開発区域に含まれる地域の名称 | 　 |
| ５ | 開発区域の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事施行者の氏名 | 　 |
| ７ | 設計者の氏名 | 　 |
| ８ | 現場管理者の氏名 | 　 |
| ９ | 工事の名称 | 　 |
| 10 | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| 11 | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| 12 | 盛土又は切土の土量 | 盛土 | 立方メートル |
| 切土 | 立方メートル |
| 13 | 工事着手予定年月日 | 年　　　月　　　日　 |
| 14 | 工事完了予定年月日 | 年　　　月　　　日　 |
| 15 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 | 電話 |
| 16 | 許可又は届出担当の都道府県部局の名称及び連絡先 | 　電話 |

（注意）

１　寸法は、横90センチメートル以上、縦70センチメートル以上とする。

２　地表から上方に50センチメートル以上離して設置すること。

３　１欄の工事主、６欄の工事施行者、７欄の設計者又は８欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。

４　２、３、13及び14欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号又は許可期間をそれぞれ記入すること。

様式第９号（第12条関係）

申請者の資力等に関する申告書

年　　　月　　　日

島根県知事 　様

申請者　 住 所

氏 名

（電話　　　局　　　番）

　開発行為を行うために必要な資力等については、下記のとおりです。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 資本金 |  |
| 法令による登録等 |  |
| 従業員数 | 事　　　　務 | 技　　　　術 | 労　　　　務 | 計 |
|  |  |  |  |
| 前年度事業量 | 千円 | 資産総額 | 千円 |
| 前年度又は前年の納税額 | 法人税又は所得税　　　　　　　千円　　　　事業税　　　　　　　千円 |
| 主たる取引金融機関 |  |
|  役員略歴 | 職　　　名 | 氏　　　名 | 年　齢 | 在社年数 | 資格、免許、学歴、その他 |
|  |  | 歳 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 宅地造成経歴 |  工事の名称 | 工事施行者 | 工事施行場所 | 面積及び工 事 費 | 着工及び完了年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 添付書類 | 1 前年度に係る法人税又は前年度に係る所得税の納税証明書　2 財務諸表（過去１年間）3 法人の全部事項証明書（個人は住民票）4 事業経歴書　　5 その他（　 　） |

備考　1　申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表

　　　 者の氏名を記載すること。

　　　2　「法令による登録等」欄には、宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入すること。

様式第10号（第12条関係）

工事施行者の能力に関する申告書

年　　　月　　　日

島根県知事 　様

工事施行者　住　所

氏　名

（電話　　　局　　　番）

　開発行為に関する工事を完成するために必要な能力については、下記のとおりです。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 | 資本金 |  |
| 法令による登録等 |  |
| 従業員数 | 事　　　　務 | 技　　　　術 | 労　　　　務 | 計 |
|  |  |  |  |
| 前年度事業量 | 千円 | 資産総額 | 千円 |
| 前年度又は前年の納税額 | 法人税又は所得税　　　　　　　千円　　　　事業税　　　　　　千円 |
| 主たる取引金融機関 |  |
|  技術者略歴 | 職　　　名 | 氏　　　名 | 年　齢 | 在社年数 | 資格、免許、学歴、その他 |
|  |  | 歳 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 宅地造工事施 | 注文主の氏名 | 元請、下請の別 | 工事施行場所 | 面積及び工 事 費 | 着工及び完了年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 添付書類 | 1　前年度に係る法人税又は前年度に係る所得税の納税証明書　2　法人の全部事項証明書3　財務諸表（過去１年間）　4　工事経歴書　5　建設業許可証明書　6　その他（　　　　） |

備考　1　工事施行者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　　2　「法令による登録等」欄には、宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入すること。

様式第11号（第13条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付　　 | 支　　　　　庁県土整備事務所 | 市　 町　 村 |
|  |  |

既 存 の 権 利 の 届 出 書

年　　　月　　　日

隠岐支庁長

　様

県土整備事務所長

届出人　住　所

氏　名

　都市計画法第34条第13号の規定により権利を届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 届出者の職業（法人の場合は業務内容） |  |
| 届け出た土地の地名、地番 |  |
| 届け出た土地の地目、地積 |  |
|  土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利 | 種　　　類 |  |
| 内　　　容 |  |
| 取得年月日 |  |
| 目　　　的 |  |
| （注意）　土地の全部事項証明書及び農地転用許可証（写）等届出の権利を照明する書類を添付すること。 |

様式第12号（第14条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付　　 | 支庁・事務所 | 市　 町　 村 |
|  |  |

開発行為変更許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　年　　　月　　　日　島根県知事　様許可申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　 | ※手　数　料 |
| 開発行為の変更の概要 | 　1　開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| 　2　開発区域の面積 |  |
| 　3　予定建築物の用途 |  |
| 　4　工事施行者の住所及び氏名 |  |
| 　　 法第34条の該当及び該当する　5　　　 理由 |  |
| 　6　その他必要な事項 |  |
| 開発行為の許可番号 | 年　　　月　　　日　　　　　　　　　　第　　　　　号 |
| 変更の理由 |
| 備考　1 　開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を　　対照させて記載すること。　2　 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域　　内において行われる場合に記載すること。　3　 「その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令に　　よる許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。 |

様式第13号（第14条関係）

開　発　行　為　変　更　届　出　書

年　　　月　　　日

　島根県知事　様

届出者　住　所

氏　名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について下記のとおり届け出ます。

記

1.　変更に係る事項

1. 変更の理由
2. 開発許可の許可番号

　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　　　第　　　　号

※備考　変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第14号（第16条関係）

建 築 着 工 承 認 申 請 書

|  |
| --- |
| 　都市計画法第37条第1号の規定により、建築物の着工の承認を受けたく申請します。年　　　月　　　日島根県知事　様申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　 |
| 開発許可を受けた地域の名称 |  |
| 開発許可年月日、番号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |
| 開発行為の工事予定年月日 |  |
| 建築物の敷地の名称 |  |
| 建築物の概要 |  |
| 工事の状況 |  |

様式第15号（第16条関係）

建築物形態等制限区域内建築許可申請書

|  |
| --- |
| 　都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、建築物の形態制限区域内の建築許可を受けたく申請します。年　　　月　　　日島根県知事　様申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　（電 話） |
| 開発許可年月日、番号 |  |
| 建築物の敷地の所在、地番 |  |
| 工事種別 |  新築、増築、改築 |
|  敷地面積 | ㎡ |  建築面積 | ㎡ | 延べ面積 | ㎡ |
| 予定建築物の用途 |  |  構　　造 |  | 規　　模 | 高さ　　　　階建 |
|  壁面線の 位　　置 |  |  設　　備 |  |
|  従前の開発許可に附された 条件の内容 |  |
|  今回許可を受けようとする 内容 |  |
|  許可を受けようとする理由 |  |

様式第16号（第16条関係）

予定建築物等以外の建築物等の新築・用途変更許可申請書

|  |
| --- |
| 　都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築物等の新築（用途変更）の許可を受けたく申請します。年　　　月　　　日島根県知事　様申請者　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　 |
| 開発許可を受けた地域の名称 |  |
| 開発許可年月日、番号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |
| 許可を受けた建築物等の用途 |  |
| 変更後の用途 |  |
| 変更の理由 |  |

様式第17号（第17条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付　　 | 支　　　　　庁県土整備事務所 | 市　 町　 村 |
|  |  |

地　位　承　継　届　出　書

年　　　月　　　日

島根県知事　様

承継人　住　所

氏　名

　次の者から、都市計画法第44条の規定により、次の許可に基づく地位を承継したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可を受けた者の住所、氏名 |  |
| 許可を受けた地域の名称 |  |
| 許可年月日 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |
| 許可の種類 |  |
| 承継の理由 |

様式第18号（第18条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付　　 | 支　　　　　庁県土整備事務所 | 市　 町　 村 |
|  |  |

地　位　承　継　承　認　申　請　書

年　　　月　　　日

島根県知事　様

承継人　住　所

氏　名

　次の者から、都市計画法第45条の規定により、次の開発許可に関する工事を施行する権原を取得したから、当該開発許可に基づく地位を承継したいので、承認を受けたく申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可を受けた者の住所、氏名 |  |
| 許可を受けた土地の地名、地番 |  |
| 許可年月日、番号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号 |
| 許可の種類 |  |
| 申請の理由 |  | ※手数料 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付　　 | 支庁・事務所 | 市　 町　 村 |
|  |  |

開　発　行　為　協　議　申　出　書

|  |
| --- |
| 都市計画法第34条の2第1項の規定により開発行為の協議を申し出ます。年　　月　　日島根県知事　殿申出者住所　　　　　　職　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 開 | 1　開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| 2　開発区域の面積 | ㎡ |
| 発行為の概要 | 3　予定建築物等の用途 |  |
| 4　工事施行者住所氏名 |  |
| 5　工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 6　工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 7　自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別 |  |
| 8　法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| 9　その他必要な事項 |  |
| 備考1　工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること2　「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。 3　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。 |

建築物形態制限区域内建築許可変更届

|  |
| --- |
| 　 都市計画法第41条第2項ただし書の許可を受けた建築物について、つぎのとおり内容を変更したいので届け出ます。年　　　月　　　日　 島根県知事　様申請者　住所氏名　　　　　　　　　　　（電話） |
| 　 許可年月日、番号 |  |
| 　 建築物の敷地の所在、地番 |  |
| 　 工事種別 | 　　新築、増築、改築 |
| 　今回変更しようとする内容 |

開発行為又は建築等に関する証明願

年　　　月　　　日

隠岐支庁長

　様

県土整備事務所長

申請者　住　所

氏　名

（電話）

|  |  |
| --- | --- |
| 　敷地の所在 |  |
| 　区　　　　　　　域 | 市街化区域、市街化調整区域、その他 | 地域地区 |  |
| 　建築物の建築若しくは用途変更又は特定　工作物の建設の計画 | 用　　途 |  |
| 自己用か否かの別 | 自己の居住用、自己の業務用、非自己用（　　　） |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | 　　　　㎡ | 延べ面積 | ㎡ |
| 種　　別 | 新築（新設）、増築（増設）、改築、用途変更、移転 |
| 　改築又は用途変更の　場合の既存建築物 | 用　　途 |  | 建築面積 |  |
| 構　　造 |  | 延べ面積 |  |
| 　都市計画法の規定に　よる許可等の　年月日、番号 | 　　　　　　年　　　　月　　　　日　指令　第　　　　号 |
| （工事完了公告　　　年　　　月　　　日） |
| 　添付書類 | * 1. 付近見取図　2.　敷地現況図　3.　建築物平面図

4.　法務局備付の地図　5.　土地の全部事項証明　6.　その他 |

　建築基準法による確認申請をしたいので、次のものについて、都市計画法の規定に適合している旨の証明をしてください。

〔盛土規制法省令〕別記様式第13

※受付欄

年　月　日

第　　　号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年　　　月　　　日

島根県知事 　様

工事主　住所

　　　　氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第18条第１項第37条第１項の規定による中間検査を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 許可番号 | 第　　　　　　　　　号 |
| ２ | 許可年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| ３ | 工事をしている土地の所在地及び地番 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事 | 検査実施回 | 第　　　　　　回 |
| 特定工程 |  |
| 特定工程に係る工事終了年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
| ６ | 今回申請以前の中間検査受検履歴 | 検査実施回 | 第　　　　回 | 第　　　　回 |
| 特定工程 |  |  |
| 中間検査合格証 |  |  |
|  | 番号 | 第　　　　号 | 第　　　　号 |
|  | 交付年月日 | 　年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| ７ | 今回申請以降の中間検査受検予定 | 検査実施回 | 第　　　　回 | 第　　　　回 |
| 特定工程 |  |  |
| 特定工程に係る工事終了予定年月日 | 　年　　月　　日 | 年　　月　　日 |
| ８ | 備考 |  |

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　工事主又は４欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

３　６及び７欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

〔盛土規制法県規則〕様式第３号（第３条関係）

設計者の資格に関する申告書

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日島根県知事　様申請者　　氏　名第13条第２項第31条第２項宅地造成及び特定盛土等規制法　　　　　　　　　に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。 |
| １　設計者の氏名 |  |
| ２　設計者の現住所 |  |
| ３　最終学歴 | 学校名 | 学 部・科 名 | 修 業 年 限 | 卒業・中退の別 |
|  |  |  |  |
| ４　資格、免許等 |  |
| ５実 務経歴 | 勤務先又は工事名 | 職務内容 | 期　　間 | 年　数 | 合 計 |
|  |  | 年　　 月から年　　 月まで |  |  |
|  |  | 年　　 月から年　　 月まで |  |  |
|  |  | 年　　 月から年　　 月まで |  |  |
|  |  | 年　　 月から年　　 月まで |  |  |
| 審　　　査　　　欄 | 該当号政令第22条　第１号、第２号、第３号、第４号及び第５号省令第35条　第１号及び第２号昭和37年建設省告示第1005号　第１号、第２号、第３号及び第４号 |

（注意）１　審査欄は、記載しないこと。

　　　　 ２　３欄の学校の卒業証明書等を添付すること。

　　 　　３　４欄の資格、免許等については、これらを有することを証する書類の写しを添付すること。

〔盛土規制法県規則〕様式第15号（第８条、第13条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年　　　月　　　日

島根県知事　様

報告者　　住　所

　　　　　（工事主）　氏　名

法人にあっては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

第19条第１項

第38条第１項

　　宅地造成及び特定盛土等規制法　　　　　　　　　　の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事について

下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事が施行される土地の所在地 |  |
| ２　工事の許可年月日及び番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　指令　第　　　　　　号 |
| ３　報告年月日 | 第１回目 | 第２回目 | 第３回目 | 第４回目 |
| 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| ４　報告の時点における盛土又は切土の高さ | ｍ | ｍ | ｍ | ｍ |
| ５　報告の時点における盛土又は切土の面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| ６　報告の時点における盛土又は切土の土量 | ㎥ | ㎥ | ㎥ | ㎥ |
| ７　報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況 |  |  |  |  |

（注意）１　第５回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。

２　報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに７欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

〔盛土規制法〕参考様式

開発許可における盛土規制法の該当・非該当確認フロー（該当するものに☑を入れてください）

